

令和7年度 第1回 松江市ものづくり振興会議

【議事要旨】

1. 日時

令和7年11月5日(水)10:00~12:00

2. 会場

テクノアークしまね1階中会議室（島根県松江市北陵町1番地）

3. 出席者

(1) 出席委員

金崎委員、谷口委員、田中委員、壽山委員、湯野川委員、福頼委員、松崎委員、山中委員、内藤委員、金築委員、柏井委員、松尾委員、服部委員、大屋委員、田立委員、天崎委員、田代委員、青砥委員、松浦委員、小松原委員、荒田委員、井原委員、野村委員

(2) 欠席委員

高橋委員

(3) 事務局

桑垣産業経済部長、高田産業経済部次長、福間ものづくり産業支援センター長、飯塚産業支援係長

4. 次第

(1) 開会挨拶

(2) 新委員紹介

(3) 報告事項

令和7年度ものづくりアクションプラン事業進捗

① 補助支援制度の進捗状況

② その他支援活動の取組状況

(4) 協議事項

令和8年度に向けた補助支援制度のブラッシュアップ方針

(5) 閉会

5. 議事

報告事項を事務局から説明

<質問・意見>

(服部委員)

資料1の11ページに記載の工場見学やものづくり体験会について、対象が学生を中心とした若者と書いてあるが、これは島根大学の大学生もターゲットになっているか。それとも小中学生のような低学年向けのイメージであるのか。

(事務局)

事務局としては、広く思っており、ピンポイントということではなく、できるところはやっていきたい。今回提案させていただいてるのは、小中学校をベースの座組であり、大学や高専などへは個別でご相談させていただければと思っている。

協議事項を事務局から説明

<質問・意見>

(田中委員)

熱中症対策についてであるが、以前事業所で、AED設置を検討したことがある。AEDマップを見ると、自社の近所だと附属学校ぐらいにしかなかった。AEDまでの距離が近ければ近いほど助かる可能性は高くなり、また、誰かが使いに来たら貸してあげられると思っている。AEDも補助対象にできるのか。

(事務局)

AEDについては、健康福祉部とも情報共有し、検討させていただく。おそらくAEDはリース契約となると思うが、その辺りも含めて補助対象にするか検討させていただく。

(福頼委員)

年度内で複数の補助金を申請をするときに、その申請ごとにたびたび市税の完納証明が必要で煩わしいとは思っていた。省略していただけると非常にありがたい。

(事務局)

これまで皆さんにご負担をおかけしていたが、担当部門と調整し省略できるよう調整していく。

(金崎委員)

このアクションプランの事業を進めるためには、一番先に説明があった、企業訪問が大切である。目標は1200件、実績が678件と報告があったが、なぜそのような結果になっているのか。支援制度を充実させるためには、この企業訪問が一番の大切なことであり、我々としても行政に思いを直接伝

える場ができるというのが重要である。

また、熱中症対策について、私どもは金属の熱処理しており、説明にあった島根県の補助金を活用しようと思い合わせたことがある。しかしながら、軽量の熱処理だと、補助要件に合わず利用できなかった。そういう企業がたくさんあるかと思う。そのあたりも調べていただいて、いろんな企業が熱中症対策をできるように、補助制度を考えていただきたい。

(事務局)

企業訪問については、1200 件という目標を掲げているところである。下期も、松江ものづくり.net の情報更新などで企業訪問を行っていき、今後おそらく 1000 件は超える見込みだが、1200 件は実際のところ難しいという印象である。現在約 350 社の企業とおつき合いをさせていただいており、年 3 回は少なくとも訪問するということを行っている。現状でいくと、企業訪問数は 1200 弱くらいを見込んでいるが、もう少し内部でやり方も含めて、相談させていただきながら、目標数に届くように頑張っていきたいと思っている。

また、熱中症対策については、我々としても、広く使っていただけるようなものを考えたいと思っている。しかしながら、どうしても予算規模が国や県と比べて小さいため、上限額が 100 万や 200 万という形は難しいと思っている。そのあたりはご理解いただければと思っているが、なるべく予算を確保できるように努めていく。

(湯野川委員)

松江ものづくり.net の改修に向けた取り組みだが、最近では、検索するよりもチャットに聞いてみようという流れが非常に多い。A I を使った検索というよりも、チャットを使った紹介や提案ができるような機能を検討されれば良いと思う。また、改修に際し、人手がかかるようなサービスにするのではなく、A I を活用して、より省力化していくのも大切である。現在企業訪問で行っている情報更新についても、システム側から一定期間ごとに伝達できるようにするなど、そのような取り組みもセットにして検討していただければと思う。

(事務局)

松江ものづくり.net だが、昨年も A I の活用をご提案いただいております、検討している最中である。チャットにつきましても、選択肢に加えて検討させていただきたい。

(谷口委員)

企業訪問について、専門員だけでなく職員も訪問しているとの説明があったが、これは非常に重要な取組である。多忙中ではあるが、現場の雰囲気を感じ取ることが大切であり、職員が現場を理解する良い機会となる。専門員は現場を把握しているが、職員にもぜひ積極的に取り組んでほしい。

次に、熱中症対策の新たな補助制度を検討しているとのことであるが、これも重要な取組であると考えている。来年度の事業の目玉になり得るものであり、関係者の意見を踏まえ、実現に向けて進めてほしい。

次に販路開拓支援について質問する。販路開拓支援には展示会出展、海外進出、営業代行の3つのカテゴリーがあるが、進捗率や支出額が大きい中で、どの分野の利用が多いのかを伺いたい。

また、営業代行が新たに加わったとのことだが、近年はネット販売の拡大が進んでいる。ネット販売促進策として、広告掲載やネット広告、アクセス解析などの分野への支援はできないか。

さらに、松江ものづくり.netについては、もう少し深く分析を進めてほしい。例えば、サイト全体がやや見づらく、デザインが暗い印象であったり、文字が小さく読みにくい点、ページ移動のしにくさ、ユーザーフレンドリーでない点など改善箇所は多岐にわたると思われる。企業間の取引事例紹介や情報更新のしやすさなども含め、全体的な再構築を検討してほしい。

(事務局)

職員の企業訪問については、企業の協力により工場見学の機会を得ており、職員の学びにつながっている。今後も継続して力を入れていきたい。

熱中症対策については、財政当局とも調整しながら実現に向けて取り組んでいく。

販路開拓支援については、従来から実施している展示会出展事業が最も多い。営業代行は今年度から開始した新規事業であり、既に利用はあるが、件数はまだ少ない。特に小規模事業者では、経営者が営業や経理などを兼務している場合も多く、今後はそうした企業への支援を拡充したい。海外展開については、現時点で実績がなく、周知方法や課題を整理しながら検討を進める。ネット販売促進への取組は、確かに販路開拓という側面もあると考える。どこまでを補助対象とするのか線引きが難しいが、検討をしていく。

松江ものづくり.netについては、ご指摘のとおりである。現在、月間アクセスは約3,000件であり、同規模自治体のサイトと比較して必ずしも少なくはないが、十分多いとは言えない。スマートフォン対応やデザイン性の向上、操作性改善などにとどまらずいろいろな面について、専門家の意見や委員の皆様からの助言を得ながら見直しを進めたい。一度に全ての課題を解決することは難しいが、可能な部分から順次改善していく。委員の皆様からの具体的な提案や助言も今後ぜひお願いしたい。

(松尾委員)

松江ものづくり.netについて、本サイトはビジネスマッチングを目的に開設されているが、自身は補助金情報を確認するために利用している。しかし、補助金情報のページにたどり着くまでに時間がかかり、スマートフォン画面でも情報が一覧で表示されず、利用しにくい状況である。

また、検索エンジンでの表示順位を上げる工夫が必要であると考えます。企業の場合、検索にヒットしやすいようにキーワードを多く設定することで上位表示が可能となる。このため、サイト内の企業情報を検索に引っかかりやすくすることで、閲覧数の増加が見込まれるのではないかと。リサーチ等に費用をかけるよりも、こうした検索最適化対策に重点を置く方が効果的だと思う。特に小規模事業者は、自社ホームページを上位に表示させるにも費用がかかるため、松江ものづくり.netで代替できれば非常にありがたい。

次に、ものづくり関心向上啓発事業についてである。製造業にとって人材確保は極めて重要な課題であり、この事業は非常におもしろい試みだと考えている。その中で、対象経費にある「機械装置の購入費」について確認したい。これは生産に寄与する設備の購入も対象となるのか、それとも教育・

啓発目的に使用するものに限られるのか。

(事務局)

松江ものづくり.net については、ご指摘のとおり、検索での表示向上が課題である。どのようにすれば企業情報までスムーズに到達できるかを含め、検索最適化の手法を検討していきたい。補助金情報についても、種類や申請様式が分かりやすく確認できるよう、引き続き改善を進める。

ものづくり関心向上啓発事業については、人材確保を目的としたものであり、対象となる機械装置は教育・啓発を目的とした設備を想定している。よって、一般的な生産設備の更新は対象外である。補助対象となるのは、例えば、体験用のミニチュア設備や小型機器など、製造の理解促進につながるものである。

(松崎委員)

今年度の補助支援制度は事業ごとに差はあるものの、全体として進捗率・執行率が高く、有意義な制度内容であったと評価し、感謝を申し上げる。

資料4 ページ目の環境負荷軽減活動補助支援制度について、この制度は進捗率が最も高く、数年前まで実施されていた国の省エネ補助金の代替的な役割を果たしていると感じている。そのため活用が進んでいると思われるが、上限額が50万円と低く、実際に利用した際には不十分に感じた。対象となる設備である、エアコン、コンプレッサー、冷蔵設備などは数百万円規模のものが多いため、来年度以降で補助上限の引き上げを検討していただきたい。

また、同資料15 ページに記載の新たに創設を希望する補助制度に関し、工場設備以外の設備や老朽化した施設の修繕に使える補助金を創設して欲しいという意見がある。市内の食品製造業は老舗企業が多く、建物や設備の老朽化が進んでいる。近年は人材確保や離職防止の観点から、福利厚生施設(休憩室、更衣室、食堂等)の改修が自社の中で重要な課題となっており、職場環境改善の1つとして、こういったものも補助対象にし、また、補助上限も引き上げていただけるとありがたい。

さらに、島根県の最低賃金が全国的にも高い上げ幅となっている中、市内製造業社でも対応に苦慮している事業者が多い。松江市として、最低賃金引上げへの対応や支援策をどのように検討しているのか伺いたい。

(事務局)

環境負荷軽減活動支援事業補助金および職場環境改善支援事業補助金の補助上限についてだが、これらの補助金にかかわらず、補助金の補助上限額については内部で議論を重ねているところである。当センターでは製造業支援補助金全体の予算を確保し、その中から各補助金の執行をできるようにしている。補助上限を引き上げれば、当然ながら1件あたりの補助額は増えるが、採択件数は減少し利用できる企業が限られてしまうという可能性がある。この点は引き続き課題として整理し、執行状況を踏まえつつ、翌年度以降の制度設計に反映させていきたい。なお、来年度予算については、今年度の5,500万円から増額し、6,000万円程度の確保を目指している。

最低賃金引上げへの対応については、国においても対応策の議論が進められており、現時点では国および島根県の動向を注視している段階である。人件費問題は製造業に限らず全業種に影響するた

め、支援対象の線引きも含めて慎重な検討が必要である。松江市としては、国・県の方針を踏まえ、市全体の調整の中で支援の在り方を検討していく。今後、新たな情報や支援策が示された際には、速やかに事業者へ共有していく予定である。

(金築委員)

2点申し上げる。

まず1点目であるが、現在、製造業における人材の充足状況および採用課題について伺いたい。近年、どの業種でも採用が厳しく、高校生の有効求人倍率も上昇している。そうした中で、製造業各社がどのような採用課題を抱えているのか把握していらっしゃるのか。もし採用が思うように進んでいない企業が多いのであれば、人材確保支援事業の補助金目標件数「5件」は少ないのではないかと感じている。企業が自社努力でなんとか採用を進めることができているのか、それとも十分に取り組めていないのかによって、支援の進め方が変わってくると思う。採用活動は将来的にも極めて重要なテーマであり、今後、より一層支援を推進していくことも検討すべきと考える。

次に2点目として、先ほどから話題に上がっている松江ものづくり.netについてである。このサイトの目的がビジネスマッチングであるならば、閲覧数よりも実際にマッチングが成立した件数を成果指標とすべきであると考え。一方で、松江のものづくりを知ってもらいきっかけづくりを目的とするならば、年3万件程度の閲覧数も一定の成果と評価できる。ただ、閲覧されるだけではもったいない。例えば「松江 ものづくり」で検索した際に上位に表示されるようにし、松江でものづくりに携わりたいと考える人がサイトを訪れ、そこから関心を持って企業や地域に関わるような導線づくりができると良い。閲覧・マッチングにとどまらず、採用促進や地域産業への関心喚起など、より広い視点で活用できるサイトへと発展させていくことを期待する。

(事務局)

製造業の採用状況については、現場からの声を聞く限り、人手不足が深刻であることは間違いない。工業高校や高専の卒業生を新規採用することも容易ではなく、初任給水準や業務内容など、さまざまな要因が影響していると考えている。人材確保支援事業の目標件数については、ご指摘のとおり「5件」が妥当かどうかは検討の余地がある。今年度の実績を踏まえつつ、今後周知が進めば件数は増加する可能性があるため、見直しを図りたい。ただし、現在は3年間のアクションプランに基づいた目標値を設定しているため、具体的な目標値変更は次期アクションプランの検討時に行いたい。次に、松江ものづくり.netのマッチング実績についてであるが、現状ではサイト内で完結するマッチングシステムは備えておらず、閲覧者が企業情報を見て直接連絡を取る形式となっている。そのため、実績を数値として把握することが難しい状況である。今後は、アクションプラン見直しの際に実施する企業アンケートにおいて、マッチング実績の有無を把握するなど、可能な範囲で状況を把握していきたい。また、システムの完結するマッチング機能の構築は、予算面などから難しいと思うが、諦めずに検討していきたいと考えている。その他、ご指摘いただいた、人材確保や地域産業への関心喚起の観点も考慮しながら、サイトの改善を進めていきたい。引き続きご指導、ご助言をお願いしたい。

(服部委員)

要望のところに、ロボット A I の導入に関する補助金というのがあったが、現場に応じた専用 A I プログラムを立ち上げようと思ったら、数百万単位の費用がかかると思われる。しかし、ChatGPT など生成 AI の活用方法を学ぶ支援であれば、既存のデジタル化の支援制度があるので、その中のメニューに加えることで、労力をかけずに、要望を満たす支援導入の第一歩とすることができるのではないかと考える。

さきほど紹介があった I T 活用アドバイザー派遣事業の事例では、Access の動作不良の改善を行っていたと思うが、生成 A I を使えばどこに不具合があるか分析も可能である。そのような AI 活用を助言できる人材を育成・指導することで、今後、担当者や経営者自らが生成 AI を用いてアクセス解析やスクリプトの立ち上げなどを行えるようになると思う。先ほど MATSUE 企業エコシステムで紹介があった島根大学の中尾氏も生成 AI のアドバイザーを務めており、このような方に IT アドバイザーとして参画してもらうことにより、地域のスタートアップ育成にもつながるのではないかと考える。

(事務局)

生成 AI をはじめとするデジタル技術の活用については、より多くの方と連携しながら、皆様の日常の生業が簡単に改善できるような仕組みを我々自身も勉強をさせていただき、事業所の皆様に多くの選択肢をご提示できるよう取り組んでいく。

(山中委員)

AI に関する話題が多く出ているが、松江ものづくり.net の閲覧性や検索性の課題についても意見があった。これらについては、実際のところ、Google の AI モードなどによってすでに多くの点で解決されている。どれほど複雑で分かりにくいサイトであっても、現在の Google の進化により、ほとんどの場合は対応可能である。重要なのは、やはり情報の内容である。何が掲載されているかによって検索に引っかけられるかが決まり、閲覧者が何を知りたいかを意識して情報を出していく必要がある。検索しても欲しい情報が出てこないということは、そもそもその情報が世界に発信されていないということである。

今回の補助金に関して、実際に Google で調べてみたが、最も情報が得られなかったのは「進捗状況」であった。4 月時点で「こういう補助金があります」という情報は出てくるが、「今どこまで執行されているのか」「今申請しても間に合うのか」といった情報は全く出てこない。私自身も本会議の資料を拝見して、これほど多くの支援制度が活用されているのかと初めて知った。おそらく、多くの経営者もこの状況を知らないのではないと思う。4 月時点で「補助金を用意しています」という情報は周知されていても、「執行率が 98%に達している」「予算を 500 万円増額した」といった情報は発信されていない。通常であれば、執行率が 98%と聞けば「もう申請しても無駄だろう」と判断する経営者も多いはずである。

また、仮に申請が多数寄せられた場合、どのように対応するのか、有効と判断された申請に対しては予算を超えても補助金を交付するのか、といった点も気になるところである。これからの時代は、

正確で迅速な情報発信が非常に重要になってくる。そういった中では、むしろ、AI は事務局側が積極的に活用していくべきであると考えている。ChatGPT でもチャットボットでもよいが、今後は経営者がスマートフォンやパソコンを通じて AI を使いながら問い合わせを行う時代が確実に来ている。アナログ対応のままでは、電話対応などに多くの時間を費やすことになり、非効率である。まずは問い合わせ対応を迅速化する仕組みとして AI を導入し、企業に対しても「こうした使い方ができる」という具体例を示すことが、生成 AI の理解促進につながると思う。

加えて、AI を使うにあたっては、情報が外部に公開されるリスクも理解する必要がある。AI をオープンに利用する場合、自社の情報は世界に向けて発信されると考えるべきである。非公開の環境で AI を活用する場合は、サービス利用料が高額になるが、これも AI の仕組み上、避けられない。したがって、IT アドバイザーの役割は今後ますます重要になり、需要が減ることはないと思う。松江市においては IT 人材がまだ少ない状況にあるため、企業内でスマートフォンやパソコンを使いながら少しずつ人材を育成していくことが大切である。そのような取り組みに対する支援もお願いしたい。また、我々としても協力できることがあればお手伝いしたいと考えている。

（事務局）

補助金の進捗状況など、どこまで公開できるかは検討が必要であるが、可能な範囲でリアルタイムに情報を示せるようにすることは、確かに利便性向上につながると考えている。利用者が「わざわざ電話で確認しなくてもわかる」という状態になれば、より多くの方に使っていただけたと思う。実際には、交付決定後に補助金額が減額されたり、申請自体が取り下げられたりするケースもあるため、増減の可能性も考慮する必要があるが、対応可能な範囲で前向きに検討していきたい。

また、「どのような情報を見せたいのか」「利用者が何を探しているのか」という点についても、改めて製造業者の皆様にお話を伺いながら、自社が他県企業をどのような視点で探しているのかなど、利用者目線を踏まえた整理を進めていきたいと考えている。

（内藤委員）

現在、最低賃金の上昇が続く中で、今いる人材が最大限に力を発揮できるよう、デジタル化の推進によって書類業務などがよりスムーズになることを期待している。当社は和菓子製造業であるが、HACCP の導入以降、管理業務に関する書類作成が日々増加しており、本来の製造業務に割ける時間が減少している状況にある。現在のデジタル化支援補助金では、製造以外の業務に係るソフトウェア導入に対して上限 10 万円、補助率 3 分の 1 という条件となっているが、今後この分野の需要はさらに増大していくと考える。ついては、この制度の拡充を検討していただけるとありがたい。

（事務局）

ご指摘のとおり、デジタル化支援については、従来は生産工程に関わる部分を中心に対象としていたが、今年度からは会計ソフトや HACCP 管理など、生産に直接関わらない管理業務の分野にも対象範囲を拡大している。

ただし、現時点ではその周知が十分に行き届いておらず、利用件数が少ない状況にあると認識している。今後、制度の認知度を高め、より多くの事業者に活用していただくことで、人材確保が難しい

中においても労力削減につなげていけるものと期待している。また、管理業務の効率化によって生まれた時間を製造業務や営業活動などに向けていただけるような形で、本制度を有効に活用してもらいたいと考えている。まずは、制度の周知と利用促進に努めてまいりたい。

(大屋委員)

皆様のご意見を伺いながら、私が特に重要だと考えたのは、松江のものづくりや地域内の情報がどのようなものであるかという点である。報告によれば、年間約 1,200 回の企業訪問を実施しているとのことであるが、今回の報告では訪問で得た意見や課題が記載されていない。これは、企業を訪問してみて、企業がどういうことを要望されていて、どのようなことが課題になってるかということが体系的にデータ化されていないからではないかと感じた。こうした会議で要望や課題を整理する際、データを適切に活用することで、業務分析に資することが可能であると考えます。

また、現在「ばけばけ」が放映されており、松江に関心を持つ方が多くなっている。従来の観光は「見る」「物を買う」といった行動が中心であったが、現在は「体験」にシフトしているため、松江に来て体験できるコンテンツの情報を公開し、その体験からものづくりに関心を持たせる仕組みを構築することが望ましい。単に見る・買うにとどまらず、体験を通じて仕事や地域に関わりたいと思わせることが、観光を入り口とした関係人口の増加につながると考える。高専でもこうした取り組みがあれば関わりたいと思っている。

(事務局)

企業訪問の結果に関する情報は内部で保有している。しかし、多くは個別具体の情報や秘匿情報、個人情報を含むため、現時点では公開しておらず、公開もできないと思っている。ただし、効率的な情報提供の方法として、内部情報から一般化できるものを精査し、整理して提示することは今後必要であると認識している。

観光の体験型施策については、松江市の職人商店街等で推進しているところである。この考え方については、商工企画課や観光部門と相談していきたい。

また、松江ものづくり.net の改修については、幅広く検討を進める予定であり、今後も委員の皆様のご指導を賜りたいと考えている。

<情報提供>

(小松原委員)

いろいろな活発なご意見をお聞かせいただき、感謝申し上げます。我々は、どちらかといえば資金面というよりも、技術面での各種支援を行う機関である。今日ご参加の委員の皆様にも、大変活用いただいているものと考えている。改めて感謝申し上げます。

さて、本日、パンフレットとチラシ 2 枚を配布しており、紹介させていただく。詳しい内容については、最後のページに QR コード及び URL を記載しているので、ホームページでご覧いただければと思う。本日は、2 点ほどトピックスを紹介させていただく。まず、松江市の説明の中で、デジタル化支援の話があった。製造業を対象としていたが、それ以外の分野にも対象を広げたとのことである。引き続き製造業も対象でよいか確認したい。

(事務局)

製造業を対象とし、補助対象経費の範囲を広げたものである。

(小松原委員)

本日、内藤委員から事務の効率化の話があったが、ものづくりの分野でも、センサーで情報を確認する IoT のニーズも存在すると考える。我々の機関では、こうした技術のデモ展示を行っており、ここテクノアークしまねで実際に体験可能である。さらに、人材育成支援も行っており、ご興味があればご相談いただきたい。

もう 1 点は、環境負荷軽減樹脂に関するものである。現在、樹脂リサイクルや環境問題への対応が重要であり、我々としても廃プラや海洋ごみの再活用など、循環型システム構築のための技術支援を行っている。しかし、技術提供だけでは実際の循環システムには至らず、回収や活用方法の検討、地域や関係機関との連携が不可欠である。完成した技術をどのように活用するかについても、委員の皆様との意見交換を通じて進めていきたい。

以上の取り組みを進めているので、ご興味のある方は是非お声掛けいただきたい。

5. 所管課

松江市産業経済部ものづくり産業支援センター

電話：0852-60-7101